



## 平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 沖縄電力株式会社  
コード番号 9511

上場取引所 東・福  
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.okiden.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部決算課長  
決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 當眞 嗣吉  
氏名 恩川 英樹

T E L (070)5817 - 2341

### 1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	150,768	1.4	17,474	3.7	11,318	28.5
16 年 3 月期	148,626	2.4	16,859	1.0	8,811	5.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	7,614	38.5	494 78		9.2	2.8	7.5
16 年 3 月期	5,496	7.3	354 44		7.1	2.1	5.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年3月期 15,167,046株 16年3月期 15,168,724株  
会計処理の方法の変更 有  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	392,158	86,959	22.2	5,726 47
16 年 3 月期	402,407	79,447	19.7	5,229 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 15,166,244 株 16 年 3 月期 15,168,180 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	40,539	14,675	24,118	9,762
16 年 3 月期	33,209	19,743	17,992	7,999

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

### 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,700	10,500	6,500
通期	155,000	13,500	8,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 508 円 00 銭

- (注) 1. 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の 10 ページをご参照下さい。
2. 平成 17 年 5 月 20 日をもって普通株式 1 株を 1.05 株の割合で分割する予定であります。
3. 1 株当たりの予想当期純利益の算定にあたっては、予定期中平均株式数を用いております。なお、予定期中平均株式数については、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

# 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当社の企業集団は、当社及び子会社20社、関連会社6社で構成されている。

主な事業は、当社の電気事業を中心に、電気事業の補完・支援又は経営資源の有効利用等を目的とした、建設業とその他の事業から成り立っている。

【電気事業】 沖縄電力(株) (電気事業計 1社)

【建設業】 (株)沖電工[子会社]、沖電設計(株)[子会社]、沖縄新エネ開発(株)[子会社]  
(株)沖設備[子会社] (建設業計 4社)

### 【その他の事業】

[電気事業に必要な周辺関連業務]

沖電企業(株)[子会社]、沖縄プラント工業(株)[子会社]、沖縄電機工業(株)[子会社]

[情報・通信事業] 沖電グローバルシステムズ(株)[子会社]、(株)アステル沖縄[子会社]

沖縄通信ネットワーク(株)[子会社]

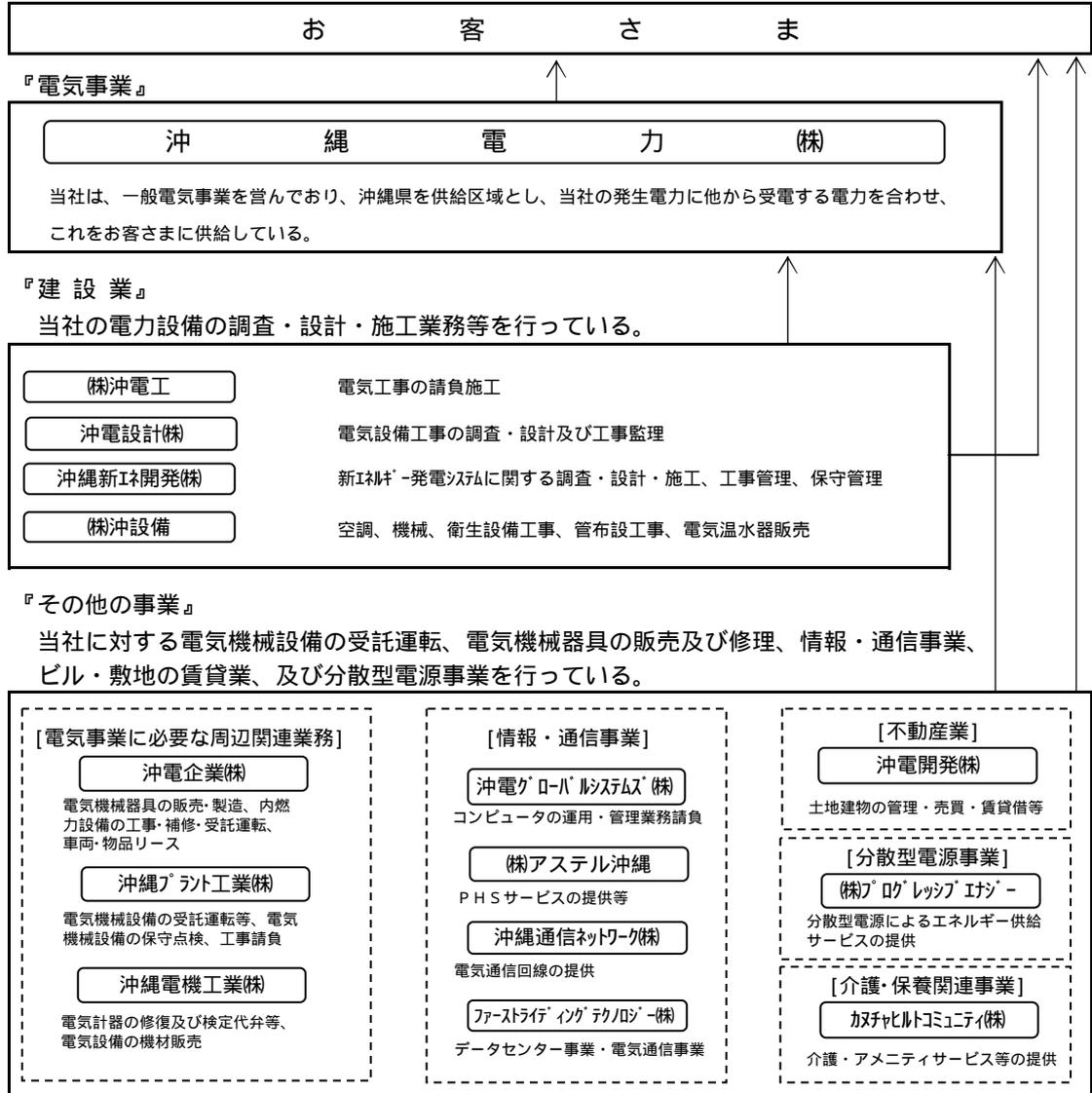
ファーストライディングテクノロジー(株)[子会社]

[不動産業] 沖電開発(株)[子会社]

[分散型電源事業] (株)プログレッシブエナジー[子会社]

[介護・保養関連業務] カヌチャヒルトコミュニティ(株)[子会社] (その他の事業計 10社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



(注)1. 記載はすべて連結子会社である。

2. (株)アステル沖縄は、平成17年1月31日に解散し、清算手続きに移行している。

3. カヌチャヒルトコミュニティ(株)は、当連結会計年度から連結子会社としている。

## 2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
連結子会社 (株)沖電工	沖縄県那覇市	百万円 130	建設業	% 48.0	・配電線路工事 ・変電設備工事 ・役員の兼任1名、出向5名、転籍2名	*2
沖電企業(株)	沖縄県浦添市	43	電気事業に必要な周辺関連業務	91.9 (0.6)	・内燃力設備の工事、補修 ・電気機械器具の販売及び修理等 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍2名	
沖縄プラント工業(株)	沖縄県浦添市	32	同上	100.0 (29.1)	・電気機械設備の受託運転 ・電気機械設備の保守点検 ・役員の兼任1名、出向5名、転籍2名	
沖縄電機工業(株)	沖縄県具志川市	23	同上	99.4	・当社の電気計器の修復及び検定代弁 ・電気設備の機材販売 ・役員の兼任1名、出向2名、転籍1名	
沖電開発(株)	沖縄県浦添市	50	不動産業	100.0	・土地建物の管理・売買・賃貸 なお、当社に対し建物を賃貸している。 ・役員の兼任1名、出向3名、転籍2名	
沖電グローバルシステムズ(株)	沖縄県那覇市	20	情報・通信事業	100.0	・コンピュータの運用管理 ・システムの設計並びにソフトウェア開発 ・役員の兼任3名、出向3名、転籍1名	
沖電設計(株)	沖縄県浦添市	40	建設業	100.0 (30.0)	・電気設備工事の調査・設計及び工事監理 ・役員の兼任1名、出向1名、転籍1名	
(株)アステル沖縄	沖縄県那覇市	1,000	情報・通信事業	69.7 (21.0)	・PHSサービスの提供 ・配電資材等の販売 ・役員の兼任1名、出向4名、転籍1名	*1 *3
沖縄新エネ開発(株)	沖縄県浦添市	49	建設業	51.0 (30.0)	・新エネルギー発電システムに関する調査・設計・施工 ・役員の兼任2名、出向3名、転籍3名	
沖縄通信ネットワーク(株)	沖縄県那覇市	700	情報・通信事業	47.1 (12.0)	・電気通信回線の提供 ・電気通信設備の保守、修繕 ・役員の兼任2名、出向1名	*2
(株)沖設備	沖縄県那覇市	20	建設業	100.0 (100.0)	・空調、衛生設備工事受託 ・管布設工事受託等 ・役員の出向3名、転籍1名	*2
ファーストライディングテクノロジー(株)	沖縄県浦添市	945	情報・通信事業	74.3	・心線の賃貸 ・配電資機材等の販売代理店業務 ・役員の兼任5名	*1
(株)プログレッシブエナジー	沖縄県宜野湾市	100	分散型電源事業	60.0 (9.0)	・役員の兼任3名、出向5名	
カヌチャヒルトコミュニティ(株)	沖縄県那覇市	327	介護・保養関連事業	76.5	・役員の兼任4名、出向2名	*4

(注) 1. \*1: 特定子会社に該当する。

2. 連結子会社は、いずれも有価証券報告書を提出していない。

3. \*2: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数。

5. \*3: 債務超過会社。債務超過額は、平成17年3月末時点で4,996百万円。

6. \*4: 当連結会計年度から連結子会社としたものである。

7. (株)アステル沖縄は、平成17年1月31日に解散し、清算手続きに移行している。

## 経 営 方 針

沖電グループを取り巻く経営環境は、電力自由化の進展をはじめ、電気事業以外の分野においても公共事業の削減、価格競争の進展など厳しい状況が想定されることから、平成17年度(2005年度)は、沖電グループ各社の役割の再認識及び経営基盤の強化を図るとともに、「沖電グループ」ブランドを確立するため、以下の重点施策に取り組んでまいります。

### 1. 経営基盤の強化

連結ベースで収益を確保していくため、沖電グループ各社のコア事業を再認識、経営資源の最適配分を実施し、財務体質の強化、品質・安全の確保、技術力の強化・育成など、グループの各事業・各社の経営基盤の強化を図ってまいります。

### 2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとのさらなる信頼関係構築が必要であり、全てのお客さまに「快適な暮らし」をお届けし、喜びを与えることで得られる「お客さまの信頼・安心の重ね合わせ」を「沖電グループ」ブランドと認識し、その確立に向けた取り組みを行ってまいります。

グループの中心である電気事業においては、平成16年4月より電力の小売自由化範囲が特別高圧のお客さままで拡大され、お客さまが供給者を選択する時代となりました。また、今年4月より改正電気事業法が施行されることから、託送供給業務に係る送配電部門の公平性・透明性の確保が求められるなど、電力自由化の仕組みは着実に進展しております。

このような経営環境のもと、お客さまのニーズに応えた料金・サービスで、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでまいります。さらに、企業の社会的責任と使命感を念頭に事業活動を行い、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指します。

燃料の多様化ならびにCO<sub>2</sub>排出量削減にも寄与する吉の浦LNG火力発電所の建設計画を着実に進めるとともに、地域への環境配慮、地球温暖化対策など沖縄電力環境方針に基づき環境行動を展開してまいります。

#### 《重点的に取り組む事項》

1. お客様の満足度向上
2. 信頼される電気事業者としての取り組み
3. 財務体質の強化
4. 環境問題への取り組み
5. グループの企業価値向上

今年度は、平成 16 年度経営効率化計画において掲げました財務目標の中間年度となっており、これまでの諸施策を検証し、一層の経営基盤の強化を図る年と位置付け、目標の達成に向けて、確実に取り組んでまいります。

#### 《具体的な財務目標》

1. 年平均 100 億円以上の経常利益を確保します。(平成 16～18 年度)
2. 総資産当期利益率(ROA)年平均2.0%以上の達成を目指します。  
(平成16～18年度)
3. 有利子負債残高について、平成 15 年度末より 300 億円以上削減し、  
2,400 億円程度とします。(平成 18 年度末)
4. 株主資本比率 25%程度の達成を目指します。(平成 18 年度末)

電気事業以外の事業においては、建設業では、厳しい受注競争の中で、優先すべき事項の選択と経営資源の集中を図り、受注確保に向け営業活動を強力に展開するとともに、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また、情報・通信事業では、グループ企業を有機的に連携し、核となる 3 つの機能(通信インフラ、データセンター、アプリケーション)を一体として提供するトータルソリューションサービスにより、積極的に営業展開を図ってまいります。

さらに、本業周辺の新規事業開発や成長産業への多角化に加え、社内ベンチャー制度の活用等により事業領域の拡大に向けて取り組んでまいります。

沖電グループは、これまで企業行動基準、取締役・社員倫理規程を定め、その周知徹底に努めてまいりました。併せて、環境方針に基づく環境活動の実施、対話旬間を通じたお客様満足度の向上ならびに青少年科学作品展の継続実施など地域社会への貢献活動を実施してまいりました。当社グループミッションの日々の取り組みが、即CSR活動であると認識し不断に取り組んできましたが、今後、CSR活動をさらに充実させ、お客様、株主・投資家、地域社会等、ステークホルダーとの関係をより重視した体制を構築・推進してまいります。

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、関係法令等を遵守し、高い倫理観と士気を持って業務遂行に努めるとともに、迅速かつ的確な情報開示を行い、株主・投資家、お客さまとのより一層の信頼関係を構築し、選ばれ続ける企業グループを目指して最善の努力を尽くしてまいります。そのため、グループ大でのコーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおります。

特に、コンプライアンス重視については、平成 17 年度グループ経営方針において、前年度に引き続き、信頼され支持される『「沖電グループ」ブランドの確立』を沖電グループの目標として掲げ、取り組みを強化しております。

### 2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### (沖電グループ最高経営会議)

当社グループでは、グループ全体に関わる重要事項について審議し、戦略的経営計画の策定及び実施のための意思決定を行う「沖電グループ最高経営会議」を設置しております。同会議の議長は当社社長が務め、原則として四半期に 1 回開催し、それ以外にも必要に応じ随時開催することとしております。

また、関係会社各社の経営の姿勢を明確にするとともに、意思疎通ならびにグループ統制の強化を図るため、当社社長と関係会社社長との「社長ヒアリング」を年 1 回開催しております。

##### (取締役会・常勤役員会)

当社の取締役会は、原則として月 2 回開催し、11 名の取締役（うち社外取締役 1 名）及び 4 名の監査役（うち社外監査役 2 名）で構成され、会社の重要な業務執行事項の決定、取締役の業務執行状況の監督を行います。

また、常勤の取締役で構成する常勤役員会は、取締役会で定められた方針に基づき、社長が業務を統括するにあたり業務運営に関する必要事項について協議し、その円滑な実施を図る目的で設置しております。原則として毎月 2～3 回開催し、重要な業務執行への対応を行っております。

##### (監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする主要な会議への出席等を通して、取締役の業務執行を監査しております。

監査役会は原則として 2 ヶ月に 1 回開催され、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っています。

監査役 4 名のうち 2 名は社外監査役として選任されており、当社との間に特別な利害関係はありません。

監査役のスタッフとしては、監査役室を設置し、監査役の補助業務及び監査役会の事務局を担当しております。

また、監査役は会計監査人ならびに内部監査部門と連携しグループ会社全体の内部統制、リスク回避を行っております。

#### ( 会計監査の状況 )

会計監査については監査法人トーマツに委嘱しており、当決算期に係る監査は、同監査法人の指定社員である公認会計士 高山宜門、安田達也の 2 名が執行しております。なお、監査業務の補助者の構成は、公認会計士 5 名、会計士補 2 名、その他 3 名となっております。

#### ( コンプライアンス )

当社の企業行動につきましては、「企業行動基準規程」を制定し、公正で社会に貢献する企業行動の指針としており、役員については「取締役法令遵守・倫理規程」、社員については「社員倫理規程」をそれぞれ制定し、法令等の遵守に努めております。

また、当社グループ企業を対象に「沖電グループ企業行動基準」の制定を行う等、グループ全体としてコンプライアンスに取り組んでおります。

#### ( タイムリーディスクロージャー )

当社は、第 1 四半期及び第 3 四半期においても積極的な財務情報の開示を行い、株主、投資家のみなさまとのコミュニケーションを図っております。

#### ( リスク管理体制の整備の状況 )

当社では、リスクマネジメント推進委員会を設置し、社内における様々なリスクに対応できる体制作りに取り組んでおり、各部署においてリスクを想定したマニュアルを策定し、リスクの未然防止及びリスク発生時の迅速な対応に努めております。また、沖電グループとしてのリスクマネジメントを推進するため、グループ会社においてもリスクを想定したマニュアル類の策定を行っております。

#### ( その他 )

社長直属の独立部門として内部監査部門（考査担当）を設けており、毎年、社内の内部監査を行い、組織の目標達成に向けて社員が、経営方針、社の定める規定、法令などを遵守し業務に精励しているかについての検証・評価を行い、業務の改善の実施に努めております。

また当社は業務の効率化を図るため、品質マネジメントシステムの国際規格で

ある IS09001 ( 2000 年版 ) を全社で認証取得いたしました。

今後は IS09001 を全社に亘る経営手法として定着させ、さらなる業務効率化の向上に努めてまいります。

( 役員報酬の内容 )

項 目	金 額
取締役を支払った報酬 (うち社外取締役分)	162百万円 (2百万円)
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役分)	35百万円 (4百万円)
計	198百万円

( 監査報酬の内容 )

項 目	金 額
監査契約に基づく監査証明に係る報酬	28百万円
上記以外の報酬	0百万円
計	29百万円

( 2 ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

平成 16 年度は、「沖電グループ最高経営会議」を計 7 回開催しており、平成 17 年度グループ経営方針、グループリスクマネジメント、グループ各社の経営状況の報告・確認等を審議しております。なお、同会議においては、各社の事業の状況を的確に把握するため、各社長から直接報告を受けることとしております。

また、各社の株主総会終了後の 7、8 月に「社長ヒアリング」を開催し、前年度実績・評価 当年度経営方針・目標、課題と対応策 中長期的視点からの経営の目標・課題など、について意見交換等を行っております。

内部監査( 考査担当 ) につきましては、平成 16 年度は当社の 1 3 部署と連結子会社の 3 社について監査を行い、業務の改善の実施に努めております。

親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 全般の概況

平成 16 年度の沖縄県経済は、建設関連は厳しい状況が続いたものの、観光は高水準を維持し、個人消費は底堅く推移しました。雇用面においても、緩やかではあるが改善の情勢が続き、一部で停滞感があったものの、全体としては回復の動きが見られました。

このような経済情勢のなか、当年度の電気の需要は、家庭用電灯や業務用電力などの民生用において、夏場の気温が前年より低く推移したものの、お客さま数の増加により、前年度並となりました。また、産業用において、食料品製造業やセメント業、鉄道業（モノレール）等の需要増により、前年度を上回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度をわずかに上回る 28 億 9 百万 kWh、電力が 0.8% 増の 43 億 84 百万 kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ 0.5% 増の 71 億 93 百万 kWh となりました。

なお、当年度中の最大電力は、夏場の気温が前年より低く推移したことにより、前年度実績を 4 万 6 千 kW 下回る 3.3% 減の 136 万 3 千 kW となりました。

供給面におきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、粟国発電所 8 号機（500kW）が営業運転を開始し、期を通じて安定した電力供給を維持することができました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、公共工事や民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

#### (2) 収支の状況

当連結会計年度の収支につきましては、収入面で販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などで、売上高（営業収益）は前年度に比べ 21 億 42 百万円増（1.4% 増）の 1,507 億 68 百万円となりました。

一方、支出面では、燃料価格の高騰により燃料費が増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少やグループをあげて効率化の推進に努めたことなどにより、営業利益は 6 億 15 百万円増（3.7% 増）の 174 億 74 百万円、経常利益は 25 億 7 百万円増（28.5% 増）の 113 億 18 百万円となりました。

当期純利益は過年度に計上した貸倒引当金の税効果を認識したことなどにより、法人税等調整額を 16 億 4 百万円計上した結果、21 億 17 百万円増（38.5% 増）の 76 億 14 百万円となりました。

### (3) セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

#### 電気事業

電気事業の売上高は、前述のように販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前年度に比べ 24 億 9 百万円増(1.8%増)の 1,369 億 84 百万円となりました。

一方、営業費用は、燃料価格の高騰により燃料費が増加したものの、金武火力発電所の償却進行に伴い減価償却費が減少したことなどから、前年度に比べ 4 億 89 百万円増(0.4%増)の 1,198 億 15 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 19 億 19 百万円増(12.6%増)の 171 億 69 百万円となりました。

#### 建設業

建設業は、公共工事の減等に加え、受注競争・コスト競争の熾烈化などもあり、売上高は前年度に比べ 17 億 43 百万円減(8.4%減)の 189 億 18 百万円、営業費用は 15 億 48 百万円減(7.7%減)の 186 億 21 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 1 億 95 百万円減(39.6%減)の 2 億 97 百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業は、前年度発生した電力関連工事の反動減などから、売上高は前年度に比べ 13 億 84 百万円減(4.6%減)の 286 億 3 百万円、営業損益は前年度に比べ 11 億 38 百万円減(121.5%減)の 2 億 1 百万円の営業損失となりました。

### (4) 配当政策

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。期末配当金については、1 株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて 1 株につき年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は 12.1%となります。

### (5) 通期（平成 18 年 3 月期）の業績見通し

平成 17 年度の電力需要については、前年度に比べ 0.4%増の 72 億 24 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業における公共工事の削減や情報通信事業における技術革新に伴うサービスの高度化と価格競争が進展しており、経営環境は引き続き厳しいものと予想しております。

このような状況のもと、平成 18 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,550 億円 (対前年度比 102.8%)
営業利益	178 億円 (対前年度比 101.9%)
経常利益	135 億円 (対前年度比 119.3%)
当期純利益	82 億円 (対前年度比 107.7%)

【単独業績見通し】

売上高	1,400 億円 (対前年度比 102.0%)
営業利益	160 億円 (対前年度比 94.4%)
経常利益	120 億円 (対前年度比 103.6%)
当期純利益	77 億円 (対前年度比 101.4%)

## 2. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 73 億 29 百万円増 (22.1%増) の 405 億 39 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資が減少したことから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 50 億 68 百万円減 (25.7%減) の 146 億 75 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 123 億 98 百万円増 (92.1%増) の 258 億 64 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

上記フリー・キャッシュ・フローを長期借入金の返済などに充当し、有利子負債の削減に努めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 61 億 25 百万円増 (34.0%増) の 241 億 18 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 17 億 62 百万円増の 97 億 62 百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	17.7	19.7	22.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	9.2	15.0	18.5
債務償還年数 (年)	9.7	8.4	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	4.2	6.9

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

#### 電気事業制度改革について

当社管内においては、平成 16 年 4 月 1 日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成 17 年 3 月末では 16% となっております。平成 19 年度には特別高圧未満への拡大の検討が開始される予定であります。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特に無いものの、新規参入がある場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 経済状況及び天候状況について

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

#### 燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### 金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 17 年 3 月末時点で 2,564 億円であり、今後の市場金利の動向により、グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（事業税の軽減、固定資産税の軽減、石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の使用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### 個人情報の流出について

当社事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報について、外部流出により問題が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

## 連結貸借対照表

平成17年 3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当期末	前期末	比 較	科 目	当期末	前期末	比 較
固定資産	364,484	377,683	13,198	固定負債	234,974	250,862	15,887
電気事業固定資産	309,209	325,932	16,722	社 債	56,000	52,000	4,000
汽力発電設備	116,567	126,576	10,008	長期借入金	161,225	181,327	20,102
内燃力発電設備	14,710	15,966	1,256	退職給付引当金	17,059	16,679	379
送電設備	64,148	68,158	4,010	その他の固定負債	688	854	165
変電設備	34,472	35,687	1,215				
配電設備	66,505	66,597	92	流動負債	68,621	70,279	1,658
業務設備	12,260	12,399	139	1年以内に期限 到来の固定負債	34,042	37,835	3,793
その他の電気事業 固定資産	545	545		短期借入金	5,219	5,049	170
その他の固定資産	25,015	24,061	953	支払手形及び買掛金	12,504	9,654	2,849
固定資産仮勘定	6,189	6,356	166	未払税金	6,048	3,402	2,646
建設仮勘定	6,189	6,356	166	その他の流動負債	10,805	14,337	3,532
				負債合計	303,595	321,141	17,546
投資その他の資産	24,070	21,332	2,737				
長期投資	9,896	7,843	2,053				
繰延税金資産	11,644	10,743	901	少数株主持分	1,603	1,817	214
その他の投資等	2,768	2,983	215				
貸倒引当金(貸方)	239	238	0				
流動資産	27,673	24,724	2,949	資本金	7,586	7,586	
現金及び預金	9,765	8,687	1,077	資本剰余金	7,141	7,141	
受取手形及び 売掛金	6,639	6,581	58	利益剰余金	70,531	64,145	6,385
たな卸資産	8,055	6,619	1,435	その他有価証券評価差額金	1,720	586	1,134
繰延税金資産	1,664	1,590	74	自己株式	20	12	8
その他の流動資産	1,779	1,420	358				
貸倒引当金(貸方)	229	174	55	資本合計	86,959	79,447	7,511
合 計	392,158	402,407	10,248	合 計	392,158	402,407	10,248

## 連結損益計算書

平成16年 4月 1日から  
平成17年 3月31日まで

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当期	前期	比較	科目	当期	前期	比較
営業費用	133,294	131,767	1,526	営業収益	150,768	148,626	2,142
電気事業営業費用	118,538	117,423	1,115	電気事業営業収益	136,773	134,330	2,442
その他事業営業費用	14,755	14,344	411	その他事業営業収益	13,995	14,296	300
営業利益	( 17,474)	( 16,859)	( 615)				
営業外費用	6,652	8,411	1,758	営業外収益	496	363	132
支払利息	5,586	7,630	2,044	受取配当金	112	46	66
その他の営業外費用	1,066	780	285	受取利息	32	17	14
				物品売却益	136	77	58
				その他の営業外収益	215	222	6
当期経常費用合計	139,946	140,178	232	当期経常収益合計	151,265	148,989	2,275
当期経常利益	11,318	8,811	2,507				
税金等調整前 当期純利益	11,318	8,811	2,507				
法人税、住民税 及び事業税	5,519	4,086	1,433				
法人税等調整額	1,604	923	680				
少数株主利益又は 少数株主損失( )	211	151	363				
当期純利益	7,614	5,496	2,117				

## 連結剰余金計算書

平成16年 4月 1日から

平成17年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
資本剰余金期首残高	7,141	7,141	-
資本剰余金期末残高	7,141	7,141	-
利益剰余金期首残高	64,145	59,687	4,457
利益剰余金増加高	7,614	5,496	2,117
当期純利益	7,614	5,496	2,117
利益剰余金減少高	1,228	1,039	189
連結子会社増加に伴う減少高	197		197
配 当 金	910	910	0
役 員 賞 与	121	129	7
利益剰余金期末残高	70,531	64,145	6,385

## 連結キャッシュ・フロー計算書

平成16年 4月 1日から  
平成17年 3月 31日まで

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,318	8,811	2,507
減価償却費	30,093	33,484	3,390
固定資産除却損	901	1,001	99
退職給付引当金の増加額	379	143	235
受取利息及び受取配当金	144	63	81
支払利息・割引料	5,586	7,630	2,044
売上債権の増減額(増加：)	58	626	684
たな卸資産の増減額(増加：)	1,315	731	2,046
仕入債務の増減額(減少：)	2,849	2,010	4,860
その他流動負債の減少額	210	3,781	3,571
その他	775	1,072	1,848
小計	50,176	45,500	4,676
利息及び配当金の受取額	144	62	82
利息の支払額	5,911	7,887	1,976
法人税等の支払額	3,870	4,464	594
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,539	33,209	7,329
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	15,685	19,343	3,658
固定資産の売却による収入	574	446	128
投融資による支出	209	577	368
定期預金の預入による支出	1,045	770	275
定期預金の払戻による収入	1,730	1,370	360
その他	39	868	828
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,675	19,743	5,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	6,969	12,000	5,030
社債の償還による支出	2,000	8,000	6,000
長期借入れによる収入	15,700	13,250	2,450
長期借入金の返済による支出	40,350	33,045	7,305
短期借入れによる収入	12,324	10,049	2,275
短期借入金の返済による支出	12,154	10,000	2,153
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	19,000	18,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	22,000	19,000	3,000
配当金の支払額	911	912	0
その他	695	333	362
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,118	17,992	6,125
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,746	4,526	6,272
現金及び現金同等物の期首残高	7,999	12,526	4,526
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	15		15
現金及び現金同等物の期末残高	9,762	7,999	1,762

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 14社                      連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー、カヌチャヒルトコミュニティ(株)</p> <p>なお、カヌチャヒルトコミュニティ(株)については、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>非連結子会社 6社                      連結の範囲から除外した非連結子会社6社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>連結子会社 13社                      連結子会社名                      (株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄プラント工業(株)、沖縄電機工業(株)、沖電開発(株)、沖電グローバルシステムズ(株)、沖電設計(株)、(株)アステル沖縄、沖縄新エネ開発(株)、沖縄通信ネットワーク(株)、(株)沖設備、ファーストライディングテクノロジー(株)、(株)プログレッシブエナジー</p> <p>非連結子会社 7社                      連結の範囲から除外した非連結子会社7社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし                      持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社6社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 該当なし                      持分法を適用していない非連結子会社7社及び関連会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券        その他有価証券        時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）        時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産            主として月総平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法            有形固定資産…主として定率法            無形固定資産…定額法</p> <p>ロ. 耐用年数            法人税法に定める耐用年数            一部の連結子会社は見積耐用年数</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金            退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 償却方法            同左</p> <p>ロ. 耐用年数            法人税法に定める耐用年数            連結子会社のうち(株)アステル沖縄は、従来、見積耐用年数に基づき減価償却を行っていたが、外部環境の変化等により見積耐用年数の見直しを行い、残存予定使用期間(1年)に基づく耐用年数に変更している。この変更により従来と同一の耐用年数を採用した場合に比べ、減価償却費は640百万円増加しており、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 退職給付引当金            同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	<p>ロ．貸倒引当金 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 当社及び一部の連結子会社は、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法 為替予約等取引は振当処理によっている。 金利スワップ取引は金利スワップの特例処理によっている。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建取引、借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 ・為替リスク 外貨建取引等について為替予約等取引を行い、円貨額を確定する。 ・金利リスク 借入金の金利変動リスクを回避する目的で借入金の一部について金利スワップを行っている。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ロ．貸倒引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。	(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。ただし金額が1億円以下の場合は、一括償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されている。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる影響は軽微である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
<p>(グルーピングの考え方)</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>(売上高の計上基準)</p> <p>連結子会社の(株)沖電工は、従来、全ての工事について、完成工事高の計上基準として工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。これは当連結会計年度下期において、長期大型工事を着工したことで、今後も基準に該当する工事の受注が見込まれることから、期間損益計算の適正化を図り、財務内容をより適正に表示するためのものである。なお、当連結会計年度においては該当する工事が親会社向けであるため、連結貸借対照表、連結損益計算書への影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、「(a)事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)</p>	<p>前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係) 電気事業会計規則の改正に伴い、当連結会計年度から資産の部の「投資等」を「投資その他の資産」に名称変更している。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度24百万円)は、営業外収益総額の100分の10未満のため、当連結会計年度より「その他の営業外収益」に含めて表示している。</p>

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

項目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	(百万円) 426,571	(百万円) 399,368
2.固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。  (百万円) 22,343	固定資産の取得価額は下記の金額だけ 工事費負担金等の受入のため圧縮記帳さ れている。  (百万円) 22,093
3.非連結子会社及び関連会 社に対する株式等	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。  (百万円) 株式 519 出資金 1	非連結子会社及び関連会社に対するも のは以下のとおり。  (百万円) 株式 749 出資金 1
4.担保資産	親会社の総財産及びその他の固定資産 (10,533百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。  (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 59,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 179,583 債務履行引受契約により 譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 244,583	親会社の総財産及びその他の固定資産 (11,524百万円)は、社債及び金融機関 からの借入金の担保に供している。担保 付債務は以下のとおり。  (百万円) 社債(1年以内に償還すべ き金額を含む) 54,000 長期借入金(1年以内に返 済すべき金額を含む) 203,401 債務履行引受契約により 譲渡した社債 6,000 <hr/> 計 263,401
5.発行済株式総数	当社の発行済株式総数は、普通株式 15,172,921株である。	同左
6.自己株式数	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式6,677株である。	当社が保有する自己株式の数は、普通 株式4,741株である。
7.偶発債務	(1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入金に対する保証債務  (百万円)  (2)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務  (百万円) 沖縄電力(株)第2回社債 6,000 (引受先(株)みずほコーポレート銀行)	(1)連結会社以外の会社の金融機関から の借入金に対する保証債務  (百万円) ㈱テント 432  (2)社債の債務履行引受契約に係る偶発 債務  同左

## (連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)																																																																											
1. 引当金繰入額	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,603	退職給付引当金 (百万円) 営業費用 2,568																																																																											
2. 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,698</td><td>5,340</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>2,245</td><td>2,245</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>24,848</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>13,470</td><td>217</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>4,038</td><td>2,283</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>7,040</td><td>3,553</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>27,712</td><td>765</td></tr> <tr><td>他社購入電力料</td><td>12,305</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,455</td><td>5,526</td></tr> <tr><td>小計</td><td>119,815</td><td>19,932</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>1,276</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>118,538</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	給料手当	11,698	5,340	退職給与金	2,245	2,245	燃料費	24,848		修繕費	13,470	217	賃借料	4,038	2,283	委託費	7,040	3,553	減価償却費	27,712	765	他社購入電力料	12,305		その他	16,455	5,526	小計	119,815	19,932	相殺消去額	1,276		合計	118,538		電気事業営業費用の内訳は、次のとおりである。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>電気事業 営業費用 (百万円)</th> <th>左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>給料手当</td><td>11,817</td><td>5,382</td></tr> <tr><td>退職給与金</td><td>2,339</td><td>2,339</td></tr> <tr><td>燃料費</td><td>20,211</td><td></td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>14,571</td><td>219</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,973</td><td>2,190</td></tr> <tr><td>委託費</td><td>6,559</td><td>3,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,359</td><td>1,078</td></tr> <tr><td>その他</td><td>28,492</td><td>5,649</td></tr> <tr><td>小計</td><td>119,325</td><td>20,140</td></tr> <tr><td>相殺消去額</td><td>1,902</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>117,423</td><td></td></tr> </tbody> </table>	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)	給料手当	11,817	5,382	退職給与金	2,339	2,339	燃料費	20,211		修繕費	14,571	219	賃借料	3,973	2,190	委託費	6,559	3,279	減価償却費	31,359	1,078	その他	28,492	5,649	小計	119,325	20,140	相殺消去額	1,902		合計	117,423	
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)																																																																											
給料手当	11,698	5,340																																																																											
退職給与金	2,245	2,245																																																																											
燃料費	24,848																																																																												
修繕費	13,470	217																																																																											
賃借料	4,038	2,283																																																																											
委託費	7,040	3,553																																																																											
減価償却費	27,712	765																																																																											
他社購入電力料	12,305																																																																												
その他	16,455	5,526																																																																											
小計	119,815	19,932																																																																											
相殺消去額	1,276																																																																												
合計	118,538																																																																												
区分	電気事業 営業費用 (百万円)	左記のうち 販売費、一 般管理費 (百万円)																																																																											
給料手当	11,817	5,382																																																																											
退職給与金	2,339	2,339																																																																											
燃料費	20,211																																																																												
修繕費	14,571	219																																																																											
賃借料	3,973	2,190																																																																											
委託費	6,559	3,279																																																																											
減価償却費	31,359	1,078																																																																											
その他	28,492	5,649																																																																											
小計	119,325	20,140																																																																											
相殺消去額	1,902																																																																												
合計	117,423																																																																												
3. 研究開発費の総額	(百万円) 593	(百万円) 913																																																																											

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金 9,765	現金及び預金 8,687
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 690
その他の流動資産(公社債投資信託) 2	その他の流動資産(公社債投資信託) 2
現金及び現金同等物 9,762	現金及び現金同等物 7,999

## セグメント情報

( a ) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	136,773	5,570	8,425	150,768		150,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211	13,348	20,178	33,737	(33,737)	
計	136,984	18,918	28,603	184,506	(33,737)	150,768
営業費用	119,815	18,621	28,804	167,240	(33,946)	133,294
営業利益	17,169	297	(201)	17,265	208	17,474
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	356,920	14,393	34,041	405,355	(13,196)	392,158
減価償却費	27,773	130	3,080	30,984	(891)	30,093
資本的支出	12,891	693	2,812	16,397	(731)	15,665

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,330	6,447	7,848	148,626		148,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	244	14,214	22,139	36,598	(36,598)	
計	134,575	20,661	29,988	185,225	(36,598)	148,626
営業費用	119,325	20,169	29,051	168,546	(36,778)	131,767
営業利益	15,249	492	937	16,679	179	16,859
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	370,170	10,753	34,345	415,269	(12,862)	402,407
減価償却費	31,378	113	2,943	34,434	(950)	33,484
資本的支出	17,554	381	2,174	20,109	(812)	19,296

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両及び物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 住宅、介護医療、アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

連結子会社の(株)沖電工は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工期1年超かつ請負金額5億円以上の工事」については工事進行基準を適用している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、建設業の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高)が1,106百万円、営業利益が148百万円それぞれ多く計上されている。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はない。

(b) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

(c) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送㈱への広告宣伝費の支払い(注1)	30		
								有価証券売却(注2) 売却代金 売却損益	6		
役員	安里カツ子			当社監査役 ㈱りゅうせきビジネスサービス代表取締役社長	被所有 直接 0.0%			㈱りゅうせきビジネスサービスへの委託費の支払い(注3)	18	未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送㈱)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 有価証券の売却価格は、当社取得価格であり、支払条件は一括現金払である。

(注3) 安里カツ子が第三者(㈱りゅうせきビジネスサービス)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注4) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	小禄邦男			当社取締役 琉球放送㈱代表取締役 会長	被所有 直接 0.0%			琉球放送㈱への広告宣伝費の支払い(注1)	31		
役員	安里カツ子			当社監査役 ㈱りゅうせきビジネスサービス代表取締役社長	被所有 直接 0.0%			㈱りゅうせきビジネスサービスへの委託費の支払い(注2)	10	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 小禄邦男が第三者(琉球放送㈱)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。

(注2) 安里カツ子が第三者(㈱りゅうせきビジネスサービス)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっている。安里カツ子は、平成15年6月に当社の監査役に就任したため、取引金額には就任日以後の実績を記載している。

(注3) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

## ( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
[固定の部]	[固定の部]
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
5,624	5,100
未実現利益の発生に係る調整	未実現利益の発生に係る調整
4,174	4,331
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
1,768	1,686
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
1,363	799
その他	その他
2,868	676
計	計
15,800	12,594
[流動の部]	[流動の部]
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
927	944
未払事業税否認	未払事業税否認
248	235
委託費等否認	未払費用否認
279	209
未払費用否認	その他
226	257
その他	計
111	1,647
計	繰延税金資産小計
1,794	14,242
繰延税金資産小計	評価性引当額
17,595	1,140
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,898	13,101
繰延税金資産合計	繰延税金負債
14,696	[固定の部]
繰延税金負債	土地評価益
[固定の部]	434
土地評価益	その他有価証券評価差額金
426	315
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
951	1
特別償却準備金	計
1	751
計	[流動の部]
1,378	債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正
[流動の部]	16
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の修正	繰延税金負債合計
15	767
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
1,393	12,333
繰延税金資産の純額	
13,302	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
固定資産 - 繰延税金資産	11,644
流動資産 - 繰延税金資産	1,664
固定負債 - その他の固定負債	6

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	2,521	5,226	2,705
	(2) 債券	20	20	
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,541	5,246	2,705
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式			
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	299	288	11
	小計	299	288	11
	合計	2,841	5,535	2,693

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,388
匿名組合への出資	100
中期国債ファンド	2

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	20			
その他				
その他				
合計	20			

前連結会計年度（平成16年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項なし。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,287	2,297	1,010
	(2) 債券	20	20	
	国債・地方債等			
	社債	20	20	
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,307	2,318	1,010
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,232	1,136	96
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	299	287	12
	小計	1,532	1,423	108
	合計	2,839	3,741	901

4．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,266 百万円
中期国債ファンド	2 百万円

5．その他有価証券のうち満期があるものの債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等				
社債	20			
その他				
その他				
合計	20			

（デリバティブ取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	27,210	27,128
(2) 年金資産	9,130	8,639
(3) 未積立退職給付債務 (1+2)	18,079	18,489
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	1,020	1,809
(6) 未認識過去勤務債務		
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6)	17,059	16,679
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金 (7-8)	17,059	16,679

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注1、2)	1,471	1,329
(2) 利息費用	464	563
(3) 期待運用収益(減算)		
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	667	675
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	2,603	2,568

(注) 1. 従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。	同左

## 生産及び販売の状況【電気事業】

### 生産の状況

#### 発電設備

(単位：千kW)

項目	16年度末		15年度末	
	最大出力	構成比(%)	最大出力	構成比(%)
汽力	1,467	76.6	1,467	76.5
内燃力	449	23.4	451	23.5
計	1,916	100.0	1,918	100.0

#### 発電電力量

(単位：百万kWh)

項目	16年度	15年度	対前年度比(%)
火力	6,423	6,386	100.6
自社計	6,423	6,386	100.6
他社受電	1,780	1,806	98.5
揚水	40	36	109.4
合計	8,163	8,156	100.1

### 販売の状況

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

項目	16年度	15年度	対前年度比(%)
電灯	2,809	2,808	100.0
電力	4,384	4,348	100.8
合計	7,193	7,156	100.5

特定規模需要は電力に含めている。

#### 電気料収入

(単位：百万円)

項目	16年度	15年度	対前年度比(%)
電灯	62,453	61,852	101.0
電力	73,710	71,820	102.6
合計	136,163	133,673	101.9

百万円未満は切り捨てて表示している。